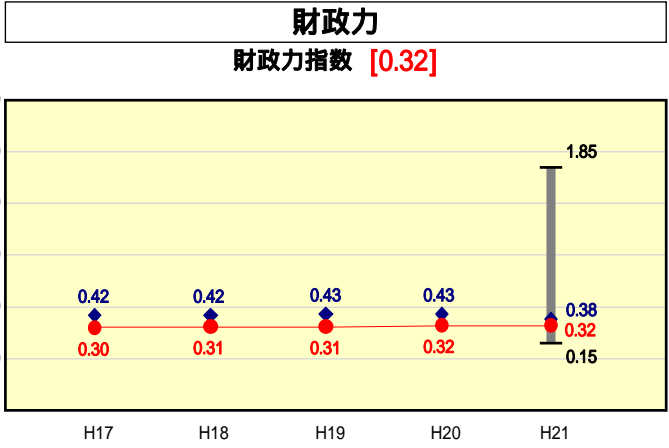


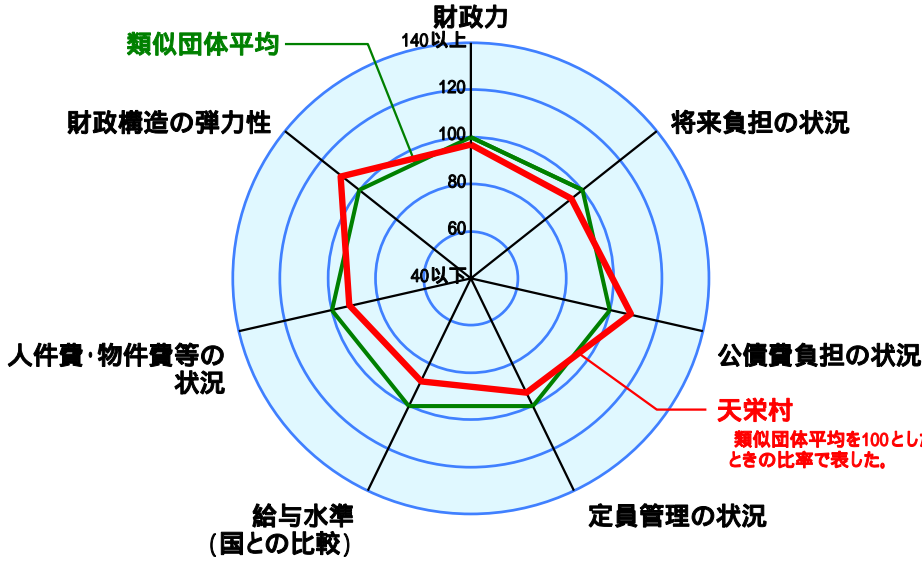
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



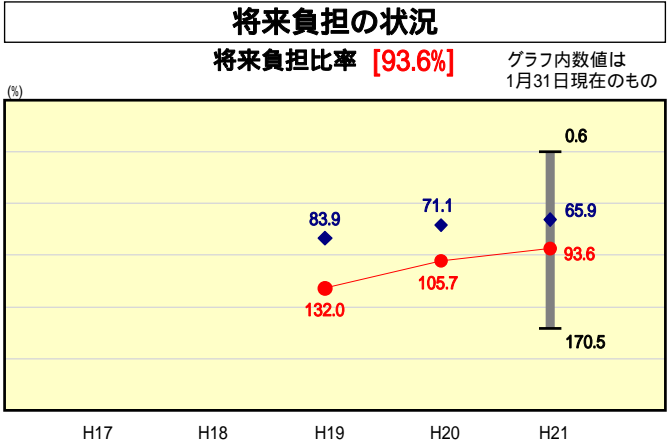
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

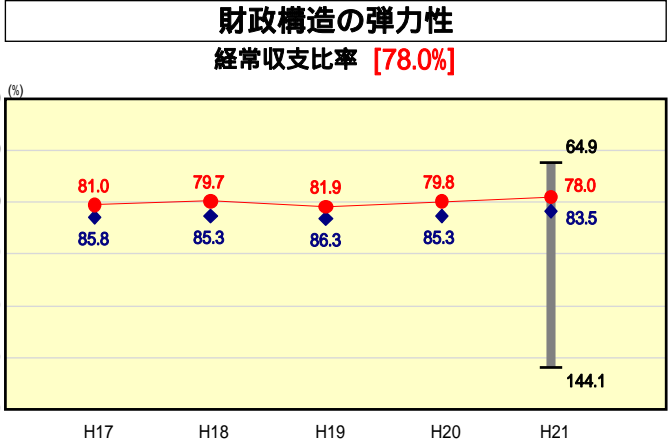
人口	6,507	人(H22.3.31現在)
面積	225.56	km ²
標準財政規模	2,677,627	千円
歳入総額	4,324,327	千円
歳出総額	4,100,953	千円
実質収支	103,031	千円



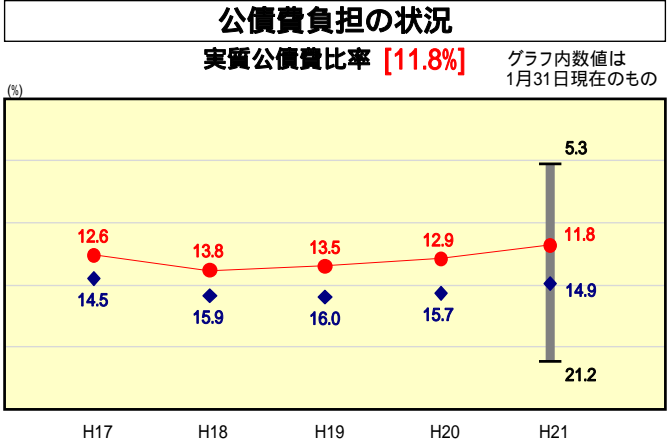
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



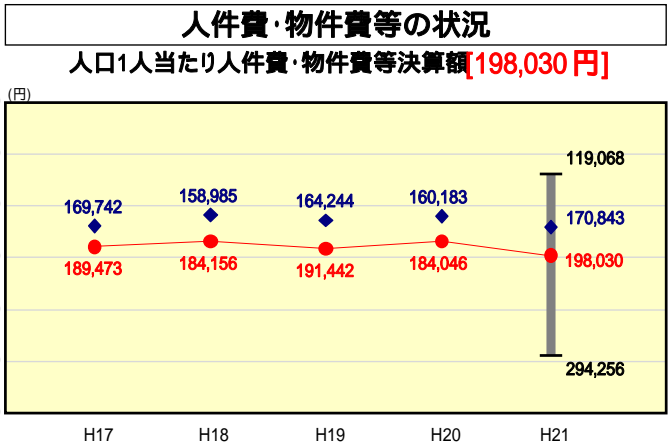
類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



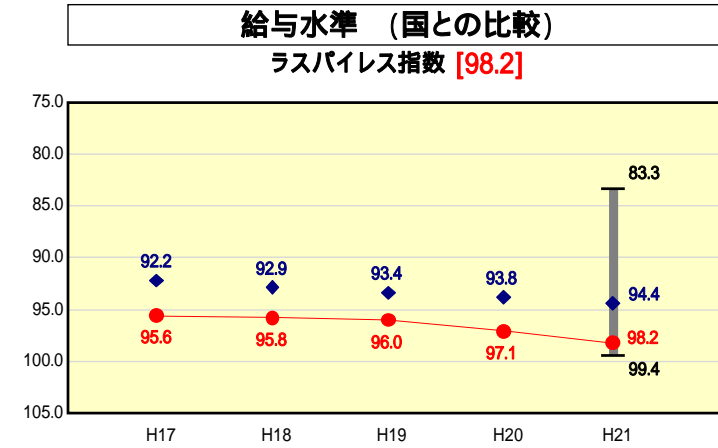
類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



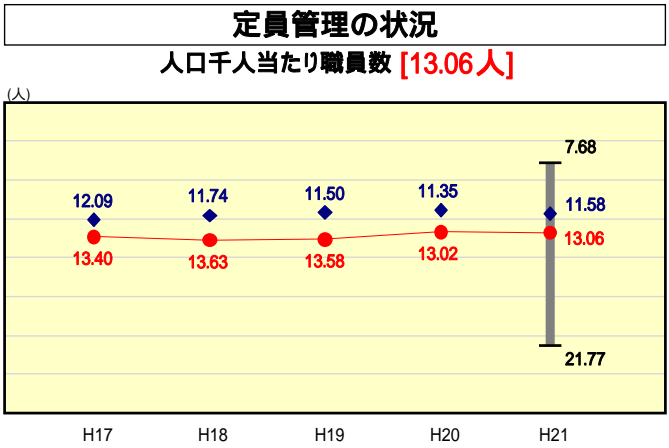
類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 46/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
山間地であることや立地企業が少ないこと等に加え、景気の低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体より低く、財政力指数が0.32と類似団体平均を下回っているため、経常的経費の更なる圧縮等による歳入削減と、徴収体制の強化による滞納額の縮減(5年間で30%)で税収の増加を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常的経費のシーリング設定並びに村債の償還金の減少により、79.8%から78.0%と1.8%改善した。今後も各計画に則した経常的経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費決算額
類似団体平均を上回っている主たる要因は人件費であるが、これは施設運営を直営で行っているためであり、指定管理者制度により順次委託化を進めることによりコストの低減に努める。

ラスパイレズ指数
類似団体平均を上回っているが、55歳昇給停止や特殊勤務手当全廃を実施している。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、給与の適正化に努める。

将来負担比率
村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は償還完了等により減少しており、充当可能財源である財政調整基金等残高も積み増しにより増加したため、平成19年度から38.4%低下しているが、類似団体平均を上回っており、今後も村債や債務負担行為による財政負担の増加は極力抑制していく必要がある。

実質公債費比率
村債発行額を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等基準財政需用額に算入される村債が多いため、年々低下しており、類似団体平均よりも低い水準である。今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第四次総合計画」の年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。
また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に係る償還補助であるが、平成12年度がピークで年々減少している。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画における職員の減数目標(10名)は達成しているものの、類似団体平均を上回っているため、今後、退職者不補充や指定管理者制度を導入し委託可能な施設について順次委託化を進めること等により、職員数の削減に努める。